

略 歴 書

(公表用)

(ふりがな) 氏 名	(かみひがし わたる) 上 東 亘
学歴・取得学位	2006年3月 一橋大学法学部卒 2009年3月 大阪大学大学院高等司法研究科修了 (法務博士) 2019年5月 Georgetown University Law Center (LL. M.)
職歴	2010年12月 弁護士法人川目法律事務所 (～2012年8月) 2012年9月 名古屋大学大学院法学研究科特任講師 (～2014年7月) 2014年9月 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 (～現在) 2016年4月 大阪大学大学院高等司法研究科招へい准教授 (～2017年3月) 2016年9月 東北公益文科大学大学院公益学研究科非常勤講師 (～2018年3月、2019年4月～2020年3月) 2021年9月 一橋大学大学院法学研究科非常勤講師 (～現在) 2022年10月 名古屋大学大学院法学研究科非常勤講師 (～現在)
業績	(著書、論文、判例評釈・翻訳等) 【出版物】 ・『『アジアにおける司法アクセス』国際会議の開催成果報告』 自由と正義 Vol. 63 No. 4 (2012) <共著> ・「法整備支援の新たな地平 5 ベトナムにおける法学教育活動報 告」法学セミナー 2013年8月号 703号 (2013) ・「ベトナム人学生たちと共に歩む -日本法教育研究センター (ベトナム)における活動-」(連載「法曹人の新しいフィー ルド」第28回) 自由と正義 Vol. 64 No. 10 (2013) ・「アジアにおける日本法教育の概要 (ベトナム語翻訳版「Khái quát về hoạt động giảng dạy luật Nhật Bản tại châu Á」)」 Jurisprudence Journal 2014年12月号 (ハノイ法科大学) (2014) ・「弁護士の国際協力と国際業務 -「法」で繋ぐ日本とベトナ ム」法学セミナー 2015年5月号 724号 (2015) ・「ILOによるベトナム労働法・労働組合法に関連する技術協力の 概要—2013年から2015年にかけての14の政令制定に対する 支援の評価—」自由と正義 Vol. 67 No. 12 (2016) ・「ベトナム不動産投資に関連する法制度概要。最新法令と実務 動向」月刊ザ・ローヤーズ1月号 (2017) ・「諸外国の個人情報保護制度に係る最新の動向に関する調査研

	<p>究報告書」(個人情報保護委員会、2018)〈共著〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「JILPT 海外労働情報 19-03 ベトナムの労働を取り巻く現状」(独立行政法人労働政策研究・研修機構、2019)〈共著〉 <p>【web 記事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ベトナム法実務の解説と戦略 ベトナム改正不動産事業法、改正住宅法と関連下位法令の概要」三菱東京 UFJ 銀行 BizBuddy (2016年3月) ・「ベトナム法実務の解説と戦略 ベトナムにおける法令間の矛盾と問題点ー内資・外資企業の区別の基準について」三菱東京 UFJ 銀行 BizBuddy (2016年5月) ・「ベトナム法実務の解説と戦略 ベトナムにおける外資と内資の輸出入関連ライセンスの相違点」三菱東京 UFJ 銀行 BizBuddy (2016年8月) ・「ベトナム法実務の解説と戦略 ベトナム土地権利法制と不動産取引」三菱東京 UFJ 銀行 BizBuddy (2017年2月) ・「ベトナム法実務の解説と戦略 ベトナム労働法違反に関する処分と不服申立制度」三菱東京 UFJ 銀行 BizBuddy (2017年6月) ・「ベトナム労働法の現状 第1回「労働条件①」ー労働契約、就業規則、賃金等」独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2023年1月) ・「ベトナム労働法の現状 第2回「労働条件②」ー時間外労働、有給休暇、労働契約の終了、懲戒処分」独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2023年2月) <p>(講演・口頭発表等、学会・社会活動)</p> <p>【セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人国際民商事法センターほか主催 2015年5月31日開催 連携企画「アジアのための国際協力 in 法分野 2015」キックオフセミナー (パネリスト) ・日本弁護士連合会主催、法務省・外務省共催 2015年9月11日・12日開催 国際分野で活躍するための法律家キャリアセミナー「国際司法支援」(パネリスト) ・日本弁護士連合会国際交流委員会主催 2016年1月28日開催 次世代の国際司法支援を担う弁護士養成研修「ベトナム現地専門家としての活動経験等」 ・経営調査研究会主催 2016年8月25日開催 「【現地報告】ベトナム投資と不動産法務をめぐる最新動向～ベトナム進出、事業展開に関連する不動産リーガルリスク対応～」 ・経営調査研究会主催 2017年2月9日開催 「【現地報告】ベトナム投資と不動産法務をめぐる最新動向～ベトナム進出、事業展開に関連する不動産リーガルリスク対応～」 ・経営調査研究会主催 2017年7月24日開催 「ベトナム不動産法制度と実務対応～投資、進出、事業展開にまつわる不動産リ
--	---

	<p>スクマネジメント～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社FNコミュニケーションズ主催、株式会社金融ファクシミリ新聞社共催 2017年9月4日開催 「ベトナム不動産法制度の最新動向と現地不動産ビジネスの実務上の課題」 ・経営調査研究会主催 2018年2月19日開催 「ベトナム不動産法制度と実務～進出、不動産事業、ファイナンス、ホテルビジネスなどについてコンプライアンス上の問題点に触れつつ解説～」 ・L&E Global 主催 2022年11月10日配信 「Data Protection Challenges in Asia-Pacific」 (On-demand Webinar) <p>【弁護士会活動】</p> <p>日本弁護士連合会 国際交流委員会 幹事 (2022年10月～)</p> <p>(実務実績 [取扱業務等])</p> <p>【専門分野】</p> <p>ベトナム法・クロスボーダーM&A・海外子会社の人事労務問題・海外争訟 (クロスボーダー紛争/海外争訟対応)・国際仲裁・一般企業法務・ジョイントベンチャー・M&A/企業再編・人事労務アドバイス・労働法コンプライアンス・従業員データプライバシー・労働紛争</p> <p>【経験】</p> <p>ハノイ法科大学内日本法教育研究センター (ベトナム) において勤務 (2012年9月～2014年7月)</p> <p>Asia Pacific International Law Firm (APAC) ハノイオフィスに出向 (2015年3月～2017年3月)</p> <p>独立行政法人労働政策研究・研修機構 ベトナム労働情報研究会委員 (2015年12月～2018年3月)</p> <p>世界銀行グループ 投資紛争解決国際センター (International Centre for Settlement of Investment Disputes (ICSID)) にてインターン (2019年1月～2019年4月)</p> <p>Baker & Hostetler LLP (Washington DC Office) にて研修 (2019年9月～2020年7月)</p>
プロフィール (URL)	https://www.aplawjapan.com/professionals/wataru-kamihigashi

※ ご所属の事務所等の個人紹介ページに上記事項が記載されている場合には、プロフィール欄に当該ページの URL をご記入頂き、「プロフィール参照」と記載して頂ければ結構です。